

98年12月(第47回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：1998年11月20日～12月1日

調査対象：経済同友会幹事・経済政策委員会・諮問委員会・財政委員会・企業経営委員会
・新産業基盤委員会・労働市場委員会・新しい日本を考える委員会 計634名

集計回答数：290名(回答率=45.7%)〔製造業99名、非製造業191名〕

今回のトピックス：政府の緊急経済対策・最近の金融情勢

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

“景気は近々底を打つのか？”

- 現在の景気動向については、前回調査(本年10月)と比べて「後退している」とする回答が半減(79%→36%)し、「緩やかに後退している」「横ばい状態が続いている」とする回答が大幅に増加した(夫々18%→40%、2%→23%)。景気は近々底を打つ、という期待感の現れと思われる。(図表1、2)
- 更なる金融緩和を望む声は前回調査に比べて、30%以上減少した。(図表8)
- 企業の業績見通しは全産業で依然良くない。しかしながら非製造業では減収減益を予測する回答の割合が低下した。(図表9)

〔トピックス<政府の緊急経済対策・最近の金融情勢>〕

“99年度もマイナス成長 追加経済対策が必要となる可能性大”

- 政府が11月16日に発表した緊急経済対策はそれなりに評価されているが、「99年度もマイナス成長が続く、来年度以降も追加対策が必要となる可能性は大」とする回答が60%あった。(図表15)
- 今後検討されるべき政策として、「消費税率の一時的な引き下げ」よりも「所得税減税の規模拡大」や「法人税減税の規模拡大」を望む声が圧倒的に多い(回答は夫々13%、46%、33%)。(図表16)
- 所得税減税の方法としては、定率減税よりも、「累進課税の緩和等の抜本的な見直し」を主張する声が多い(77%)。(図表18)

“年末・年度末を控え、再び金融不安定化の恐れ”

- 年末・年度末を控えての企業倒産により、「金融情勢が再び不安定になる可能性が高い」との懸念を表明する声、そして厳しい環境を乗り切るためには「民間銀行への大量の資本注入が早急に必要である」とする意見が、夫々55%、50%となった。(図表24、25)

・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

「後退している」との回答が前回調査に比べて半減する一方、「緩やかに後退している」「横ばい状態が続いている」との回答が大幅に増加。「緩やかに拡大している」という声も約1年振りにあった

回答数：290

図表 1-1

(回答比%)

調査時点	98/1	98/4	98/7	98/10	98/12
拡大している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している	0.5	0.0	0.0	0.0	0.3
横ばい状態が続いている	16.4	8.5	17.4	2.2	23.1
緩やかに後退している	26.7	20.0	40.5	17.9	40.3
後退している	54.4	70.0	41.6	78.8	35.9
その他	2.1	1.5	0.5	1.1	0.3

しかしながら金融保険証券や不動産では、依然として「後退している」と考える人が半数以上

図表 1-2 景気判断をめぐる業種別内訳 (回答比%)

	横ばい状態	緩やかに後退	後退
製造業	27.3	44.4	28.3
非製造業	21.5	39.5	38.4
建設業	39.3	28.6	32.1
卸小売	21.7	43.5	34.8
金融保険証券	7.5	37.5	55.0
不動産	9.1	18.2	72.7
運輸通信倉庫	25.9	48.1	25.9
サービス	16.1	51.6	32.3
その他	23.1	46.2	30.8

2. 98年度(98年4月～99年3月)の景気と主要な経済指標について

(1)98年度の景気パターンをどのように展望されますか。

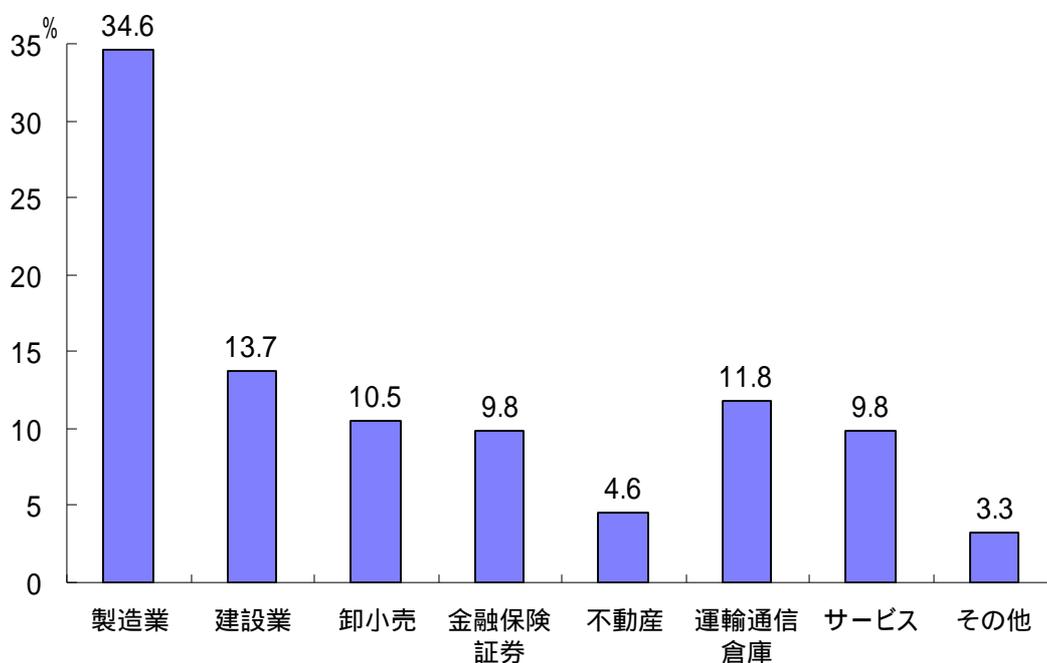
98年度の景気については依然悲観的だが、これ以上悪化しないと考える人が増加しつつある

図表 2-1

回答数：290

調査時点	98/4	98/7	98/10	98/12
前半は低迷、後半は次第に回復力が強まり好転しつつある	18.5	15.2	0.6	0.3
前半の低迷状態が後半まで続いている	71.5	74.3	46.9	54.8
前半は低迷し、後半に入り後退している	1.0	4.7	39.7	35.2
腰折れしている	2.0	1.0	11.2	7.2
その他	7.0	4.7	1.7	2.4

図表 2-2 「前半の低迷状態が後半まで続いている」の業種別比率



(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで)。

図表 3

「個人消費の低迷」を主な要因とする人が80%近くに上昇。一方、「金融システム不安」とする人は前回調査に比べ半減

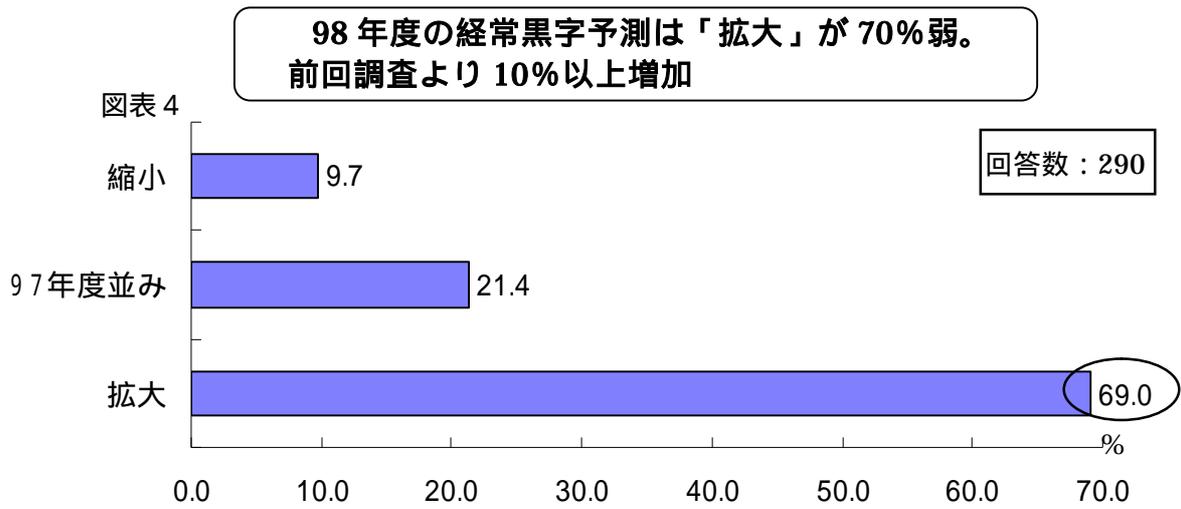
回答数：290

(回答比：%)

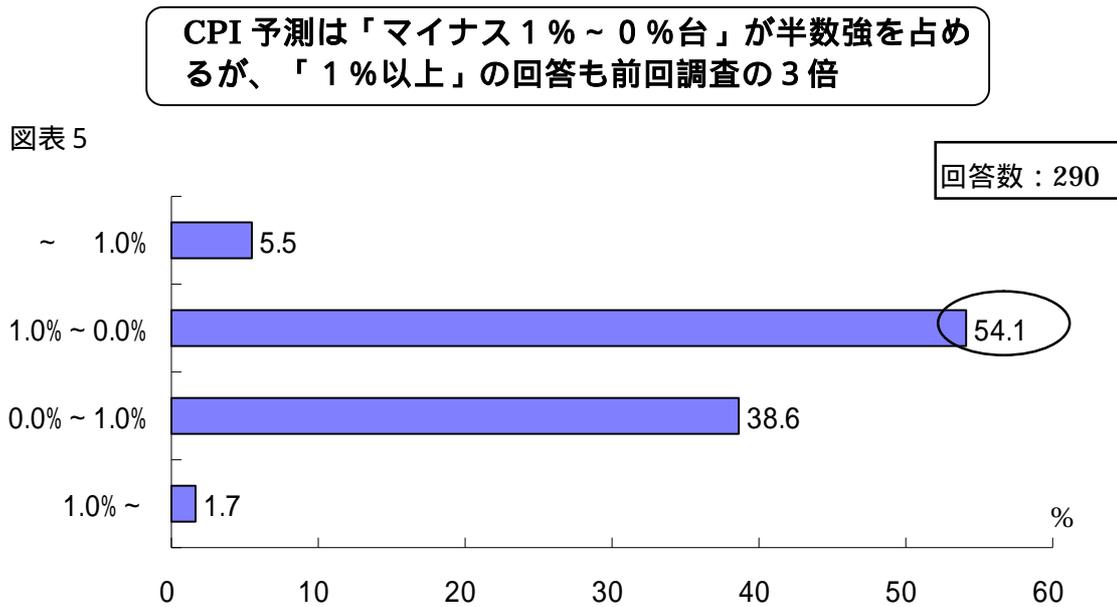
調査時点		98/1	98/4	98/7	98/10	98/12
設備投資	回復	0.5	1.5	0.0	0.0	0.3
	低迷	15.4	30.5	34.6	41.9	46.6
企業収益	回復	0.0	1.5	2.6	0.0	0.7
	低迷	32.3	30.5	26.2	38.0	36.6
個人消費	回復	0.5	12.0	8.9	1.1	0.3
	低迷	90.8	68.0	65.4	59.8	79.3
公共投資	効果	0.0	13.5	11.0	0.6	0.7
	薄い	9.2	6.0	3.1	3.4	2.8
住宅投資	増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	低迷	27.7	4.0	5.8	3.9	5.9
輸出	回復	1.5	2.5	1.0	0.0	0.0
	不振	0.0	1.0	1.0	0.0	0.3
輸入	増大	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融システム不安*		-	19.0	30.9	52.0	23.4
その他		14.4	5.5	2.6	1.7	0.3

(注) *98/4調査から設定。

(3) 経常収支黒字：前年度対比



(4) 消費者物価上昇率：全国・総合、98年度

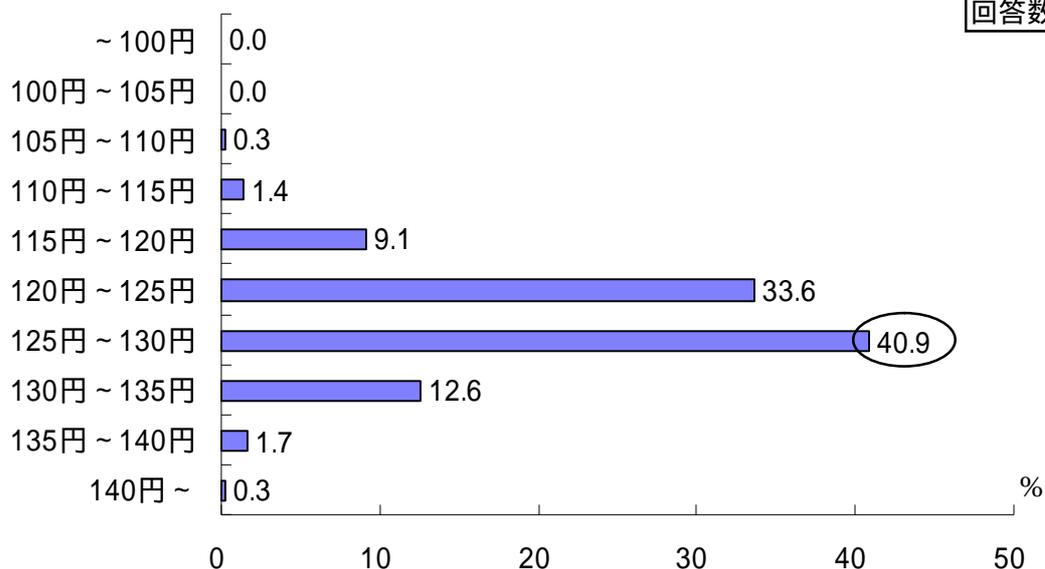


(5) 対ドル円相場:98 年度平均値

図表 6-1

円相場は 125 円 ~ 130 円台中心
前回調査に比べ 10 円の円高

回答数 : 286



図表 6-2

対ドル円相場 : 98 年度平均値の業種別内訳 (回答比%)

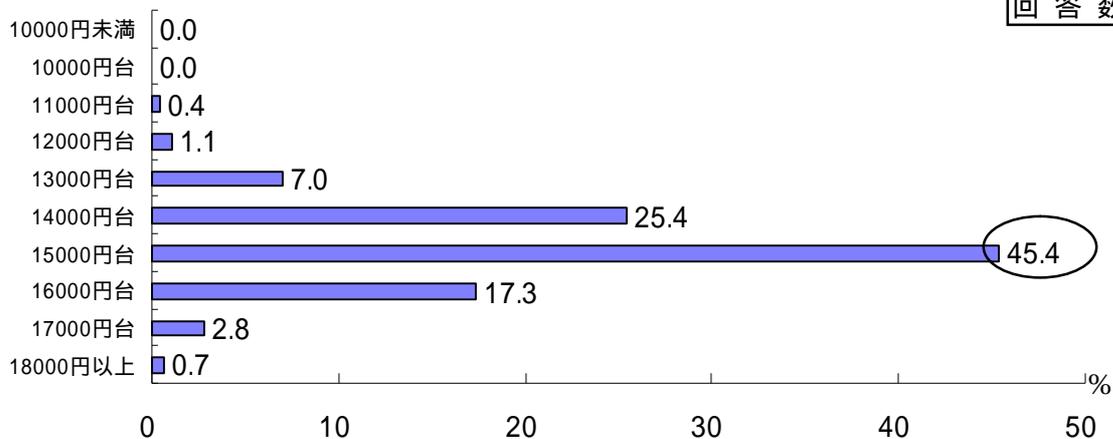
	~ 100	100 ~ 105	105 ~ 110	110 ~ 115	115 ~ 120	120 ~ 125	125 ~ 130	130 ~ 135	135 ~ 140	140 ~
製造業	0.0	0.0	1.0	2.1	7.3	38.5	35.4	13.5	2.1	0.0
非製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	32.4	42.0	13.1	1.7	0.6
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	46.4	14.3	14.3	7.1	3.6
卸小売	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	34.8	47.8	13.0	0.0	0.0
金融等	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	30.0	62.5	0.0	0.0	0.0
不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	54.5	36.4	0.0	0.0
運輸等	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	33.3	48.1	7.4	3.7	0.0
サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	35.5	32.3	9.7	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	28.6	14.3	50.0	0.0	0.0

(6) 日経平均株価: 東証 225 種、98 年度末 (99/3 値)

図表 7

99 年 3 月末の株価予測は 15000 円台中心。
前回調査に比べ 1000 円高

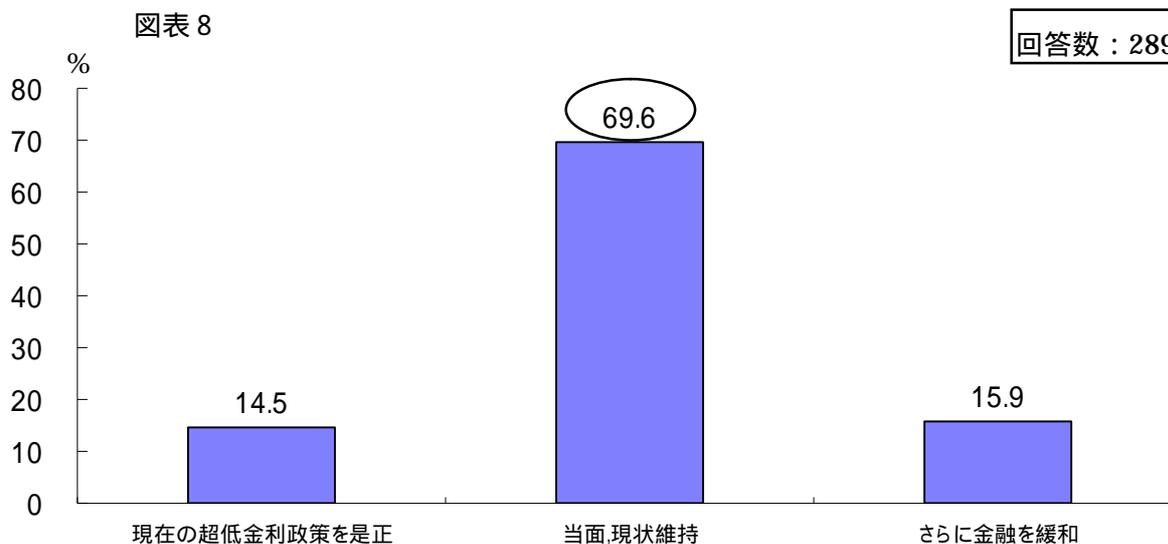
回答数 :



(7) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

金融政策は「当面、現状維持」が 70% 弱。
前回調査より「更なる緩和を望む」声が 8% 以上減少

回答数 : 289



. 経営判断

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

図表9(1) (上段:10-12月期見込、下段:1-3月期
予想、回答数:270)

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収 (+)	8.1 10.3	5.6 5.5	5.2 3.3
	横ばい ()	3.0 4.1	14.1 16.2	3.7 4.1
高	減収 (-)	5.6 4.8	8.5 10.3	46.3 41.3

企業収益は全産業で依然良くない。前回調査と比較して製造業で「減収減益」割合が増したが、非製造業では減少

図表9(2) -- 製造業 (上段:10-12月期見込、下段:1-3月期
予想、回答数:98)

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収 (+)	7.1 10.2	3.1 4.1	4.1 3.1
	横ばい ()	3.1 3.1	7.1 12.2	8.2 5.1
高	減収 (-)	4.1 2.0	3.1 6.1	60.2 54.1

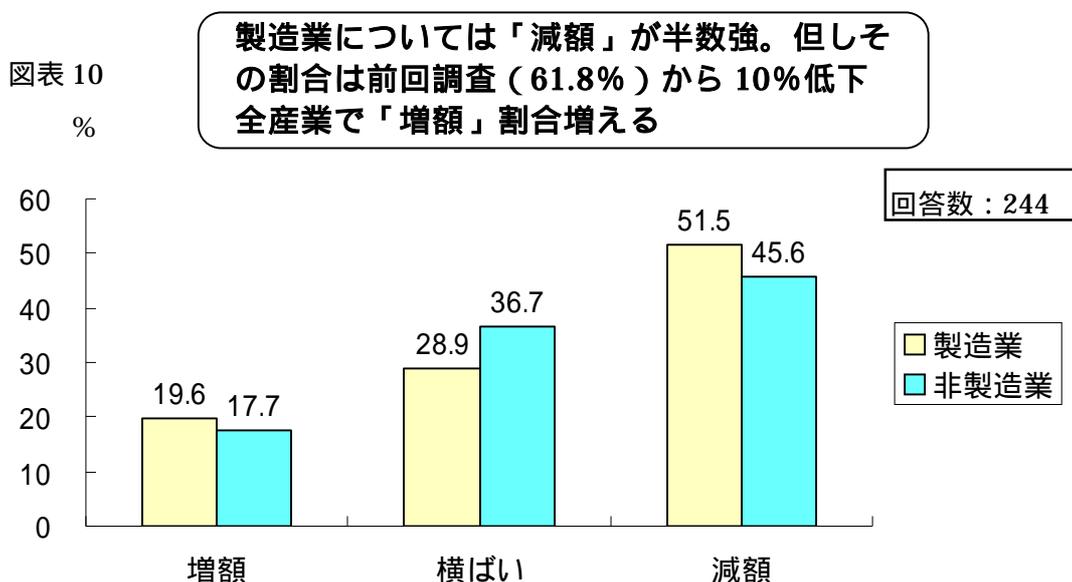
図表9(3) -- 非製造業 (上段:10-12月期見込、下段:1-3月期
予想、回答数:159)

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収 (+)	9.4 10.6	6.9 6.3	6.3 3.1
	横ばい ()	2.5 4.4	15.7 19.4	1.3 2.5
高	減収 (-)	5.7 5.6	12.6 12.5	39.6 35.6

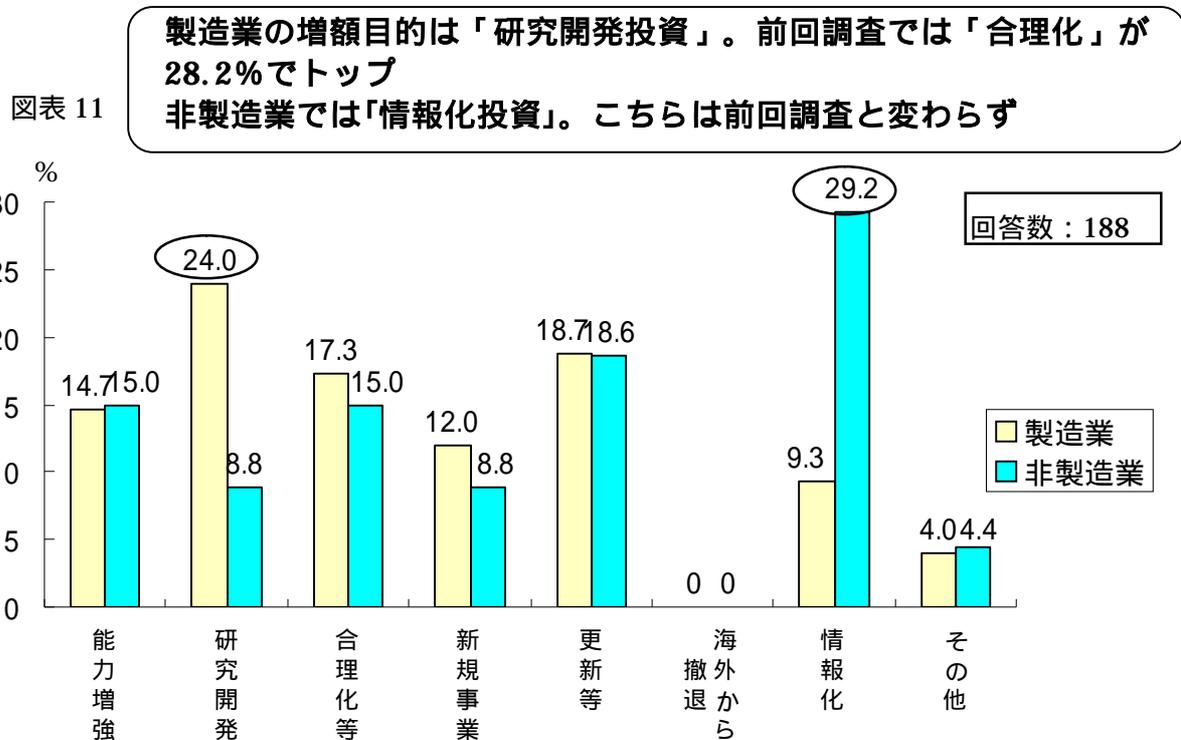
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(1998年度)についてお伺いします。

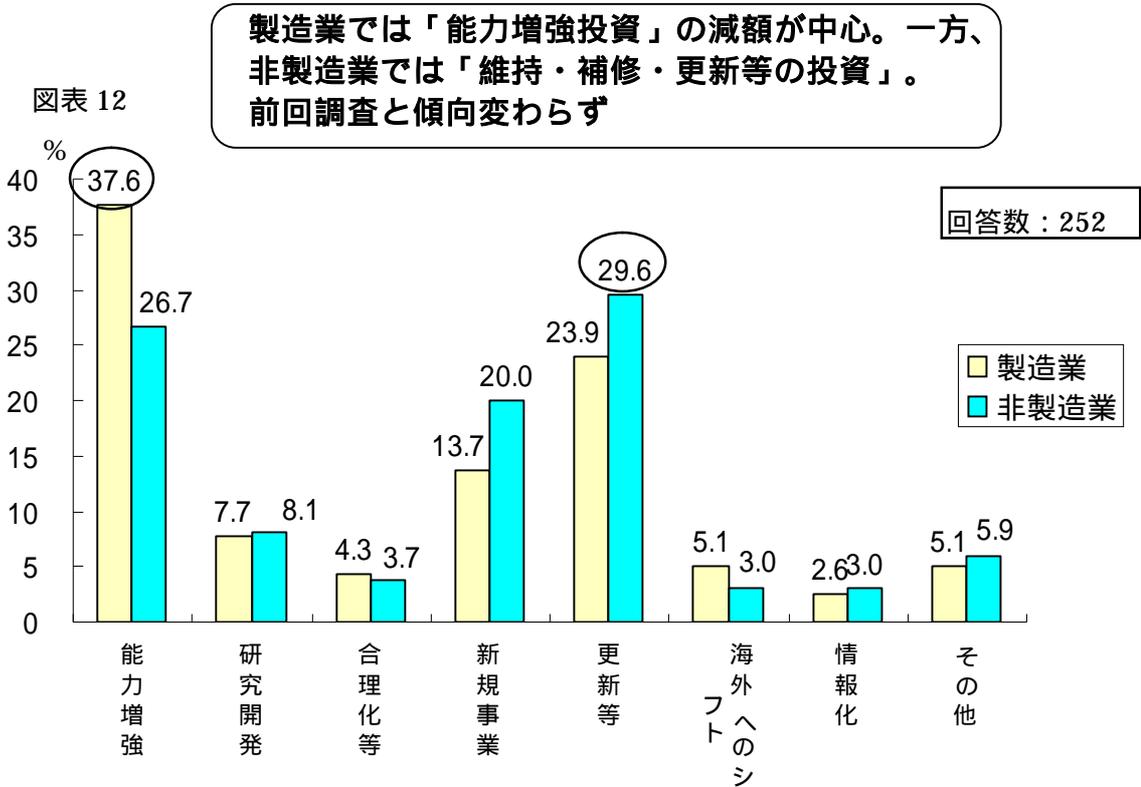
(1)設備投資計画額(98年度)は97年度比でどのようにするご予定でしょうか。



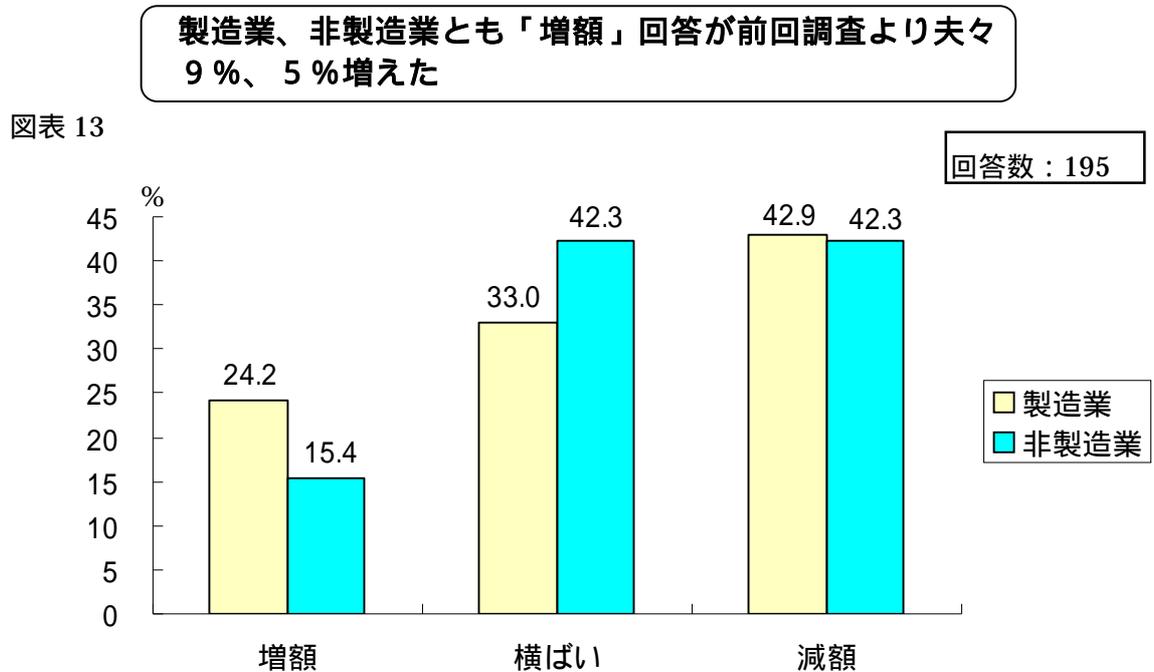
(2)「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。増額の主な項目をお選び下さい。(複数可)



(3) 「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数可)



(4) 海外投資計画額(98年度)は97年度比でどのようにするご予定でしょうか。

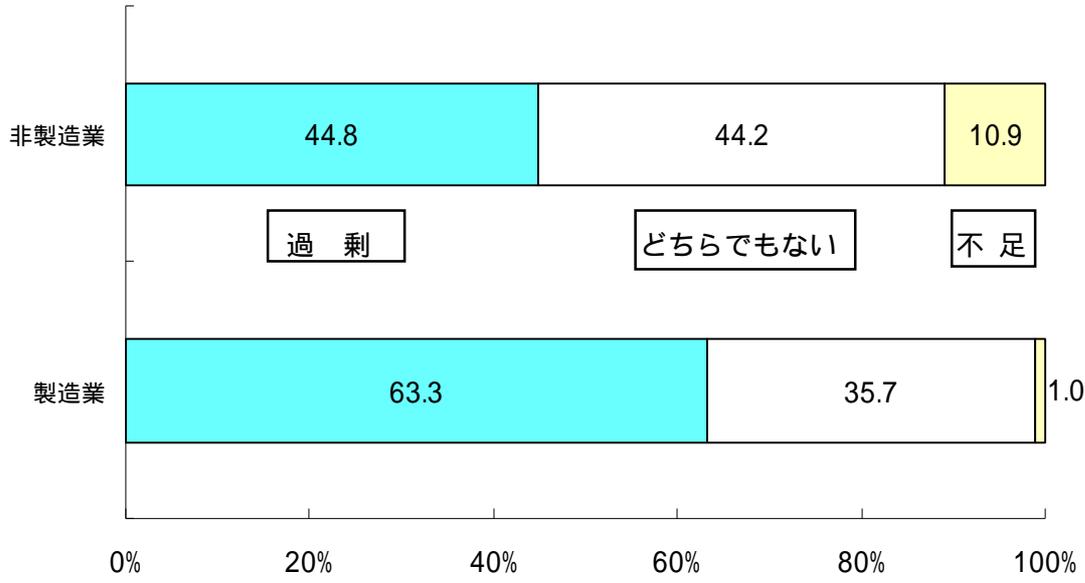


3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

雇用過剰感は依然大きいものの、非製造業で「不足」感が10%を超える（前回調査では6.9%）

回答数：263

図表 14



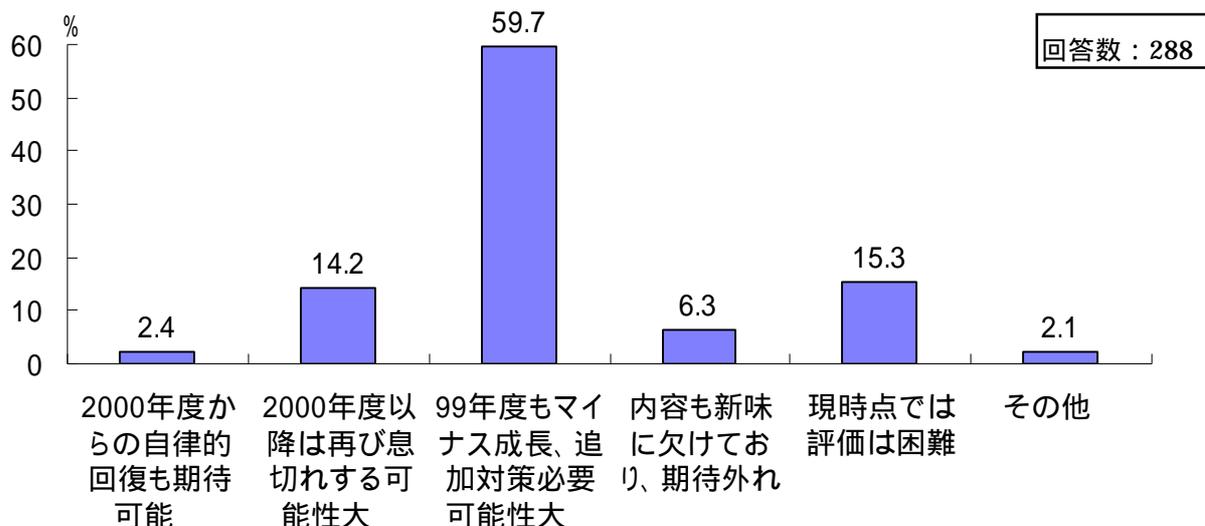
トピックス < 政府の緊急経済対策・最近の金融情勢 >

1. 11月16日に、政府の緊急経済対策が発表されました。減税を含めて23兆円を上回る過去最大規模のパッケージとなりましたが、対策の効果についてお伺いします。

(1) 緊急経済対策の効果についてどのように見ておられますか。

図表 15

「99年度もマイナス成長。来年度以降も追加対策が必要になる可能性大」との回答が60%弱



規模、範囲とも十分であり、99年度はプラス成長の可能性大。2000年度からの自律的回復も期待可能。

99年度はプラス成長となるが、民需の回復にはつながらず、2000年度以降は再び息切れする可能性大。

ある程度の効果は見込めるが、現在の需給ギャップの大きさに鑑みると、99年度もマイナス成長。来年度以降、追加対策も必要になる可能性大。

対策の規模が不十分であるばかりではなく、内容も新味に欠けており、期待外れ。99年度もマイナス成長。

発表された内容からは具体的な中身が分からず、細かい点が詰め切れていない現時点では評価は困難。

その他()

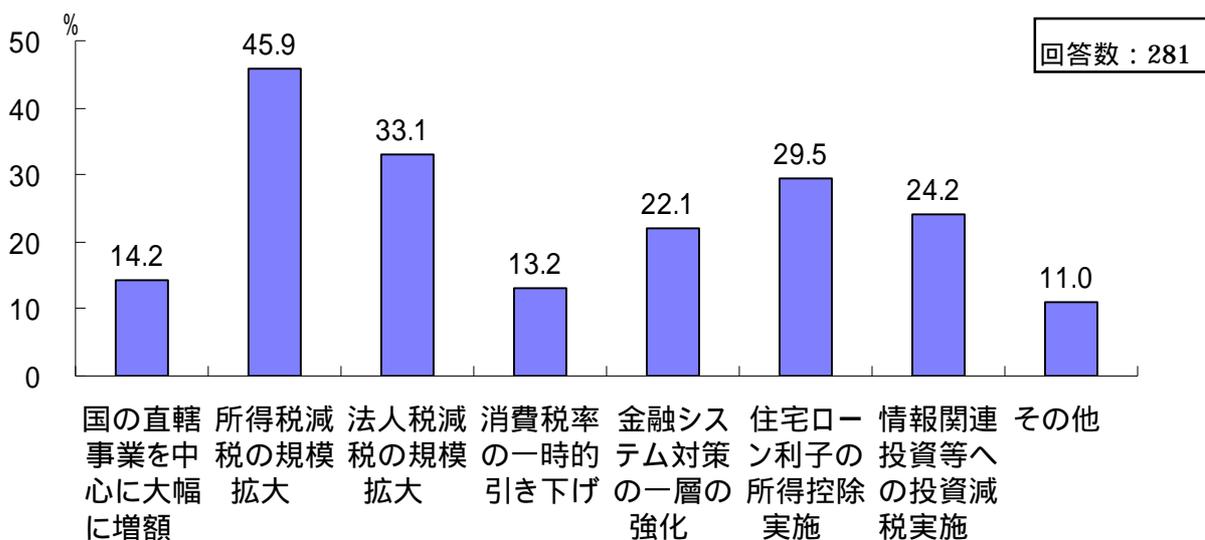
主な「その他」意見

今回の緊急経済対策への期待は非常に高い。政府が財政構造改革法の凍結を決め、景気回復を優先したことは評価できる。

(2)(1)で 以外の回答をされた方に伺います。今後、追加的に検討されるべき政策としてはどのようなものを期待しますか(2つまで回答可)。

図表 16

「所得税減税の規模拡大」が半数近くを占め、次いで「法人税減税の規模拡大」。「消費税率の一時的引き下げ」は13%強で少数派



公共投資の規模を、国の直轄事業を中心に大幅に増額。

所得税減税の規模拡大。

法人税減税の規模拡大。

消費税率の一時的引き下げ。

金融システム対策の一層の強化。

住宅ローン利子の所得控除実施。

情報関連投資等への投資減税実施。

その他()

主な「その他」意見

住宅政策の更なる拡充をはかる。具体的には(i)取得促進税制の拡充(ii)ローン利子控除制度の創設(iii)住宅譲渡損失繰越控除制度の拡充、等。

不動産流動化対策。

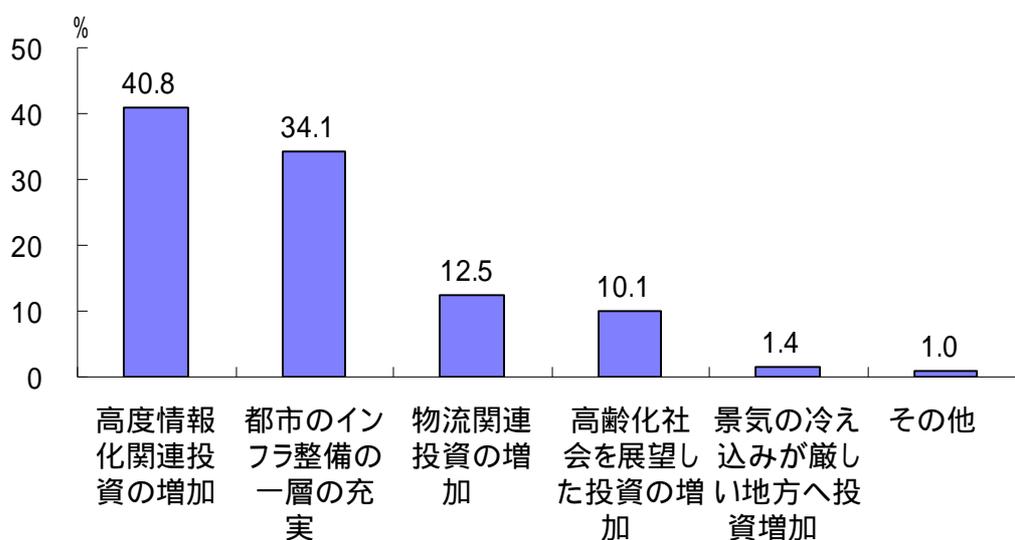
年金改革。

(3) 緊急経済対策では、公共投資の対象を情報通信や環境などに重点配分しつつも、従来型の土木工事が大宗を占める見込みです。公共投資の内容としてはどのようなものが望ましいとお考えですか。

図表 17

望ましい公共投資は「高度情報化関連」

回答数：287



パソコンネットワークや光ファイバーなど、高度情報化関連投資の増加。

サプライサイド強化の観点から、都市のインフラ整備の一層の充実。

ハブ空港や大都市高速道路など、物流関連投資の増加。

福祉施設など、高齢化社会を展望した投資の増加。

景気の冷え込みが厳しい地方への投資の増加。

その他()

主な「その他」意見

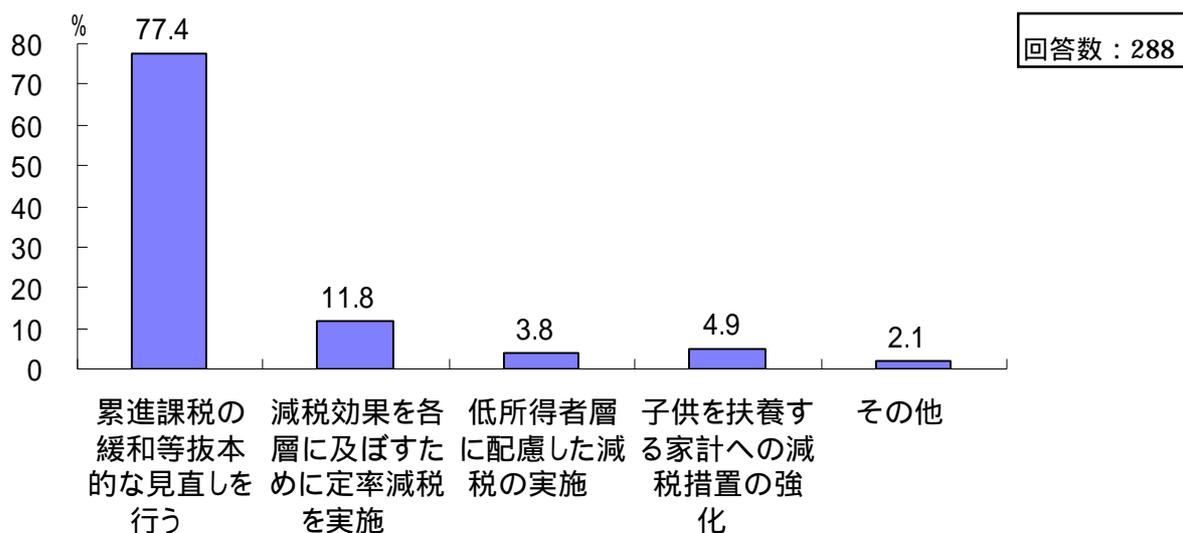
新しい公共投資を進めるには企画・実行共に時間がかかるので、それらの検討を進めると共に既存分の早期完成をも促す。

公共投資は既に過剰。

(4) 緊急経済対策では、4兆円規模の所得税の恒久的減税が予定されていますが、具体的な実施方法は未定です。所得税減税の実施手法としてはどのようなやり方が望ましいとお考えですか。

図表 18

「累進課税の緩和・課税最低限の引き下げを含めた抜本的な見直しを行うべき」との回答が 80% 近く



累進課税の緩和・課税最低限の引き下げを含めた抜本的な見直しを行うべき。
 抜本的改革は先送りし、減税効果を各層に及ぼすために定率減税を実施すべき。
 厳しい雇用所得環境に鑑み、当面は低所得者層に配慮した減税の実施を行うべき。
 少子化の流れを食い止めるためにも、子供を扶養する家計への減税措置を強化すべき。
 その他()

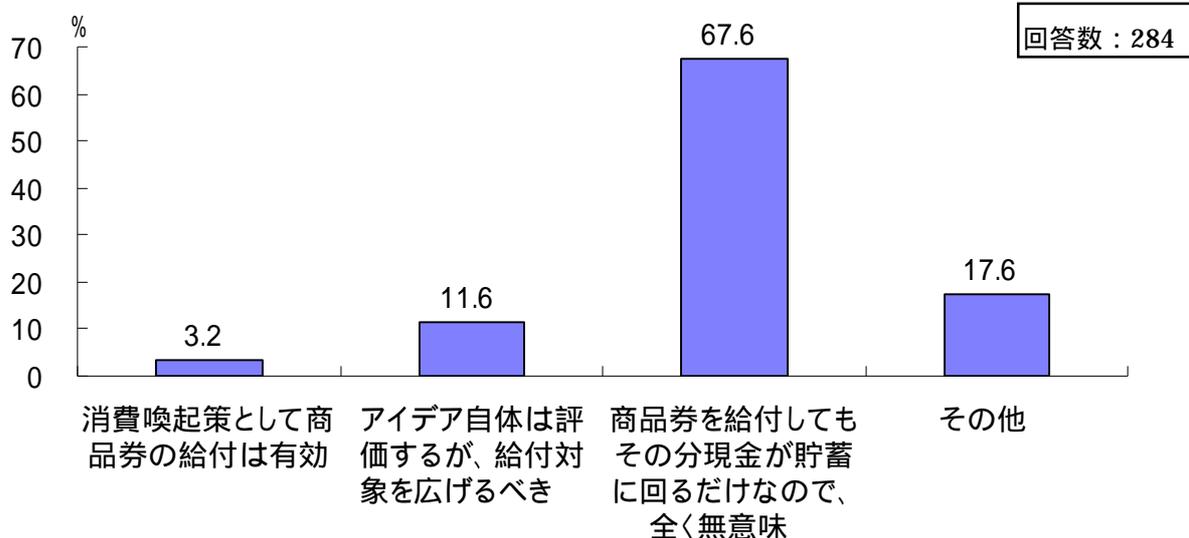
主な「その他」意見

減税規模を上乗せし、最高税率を引き上げ。98年実施の特別減税を継続。
 最高税率の引き下げに加え、定率減税の実施で減税効果を各層に及ぼすべき。
 累進課税の緩和等、抜本的な見直しを行いつつ、課税最低限の引き下げについては当面見送り。

(5) 緊急経済対策では、消費喚起策として、商品券の給付(事業規模0.7兆円)を予定しています。商品券についてどのように評価しますか。

図表 19

「商品券の給付は現金が貯蓄に回るだけなので、全く無意味」との回答が70%近くを占め、不評



減税をしても貯蓄に回る可能性が高いので、消費喚起策として商品券の給付は有効。
商品券のアイデア自体は評価するが、給付対象を広げるべき。
商品券を給付してもその分現金が貯蓄に回るだけなので、全く無意味。
その他()

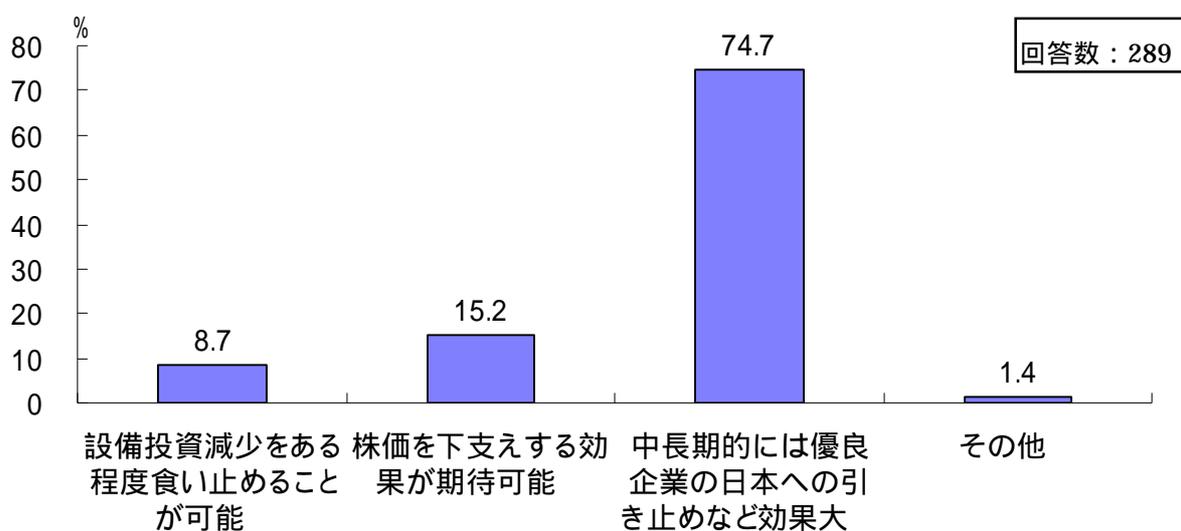
主な「その他」意見

ある程度の効果は見込めるが、減税より事務手続きが煩雑である。
あまり否定せず何でも実行してみることに。大切なのは結果。
効果も期待し難い姑息なアイデア。
社会的混乱を引き起こす可能性もあり。
国債の格付けが下がる等、国の信用が問われている現状では逆効果。

(6) 緊急経済対策には、法人税の実効税率の引き下げが含まれておりますが、これについてどのように評価しますか。

図表 20

法人税の実効税率の引き下げについては、「中長期的な効果」を期待する声が70%以上



法人税率引き下げにより、設備投資減少をある程度食い止めることが可能。

法人税率引き下げにより税引き後利益が増加するため、株価を下支えする効果が期待可能。

短期的には景気押し上げ効果は乏しいものの、中長期的には優良企業の日本への引き止めや優良外資系企業の日本市場参入を促進するなど効果大。

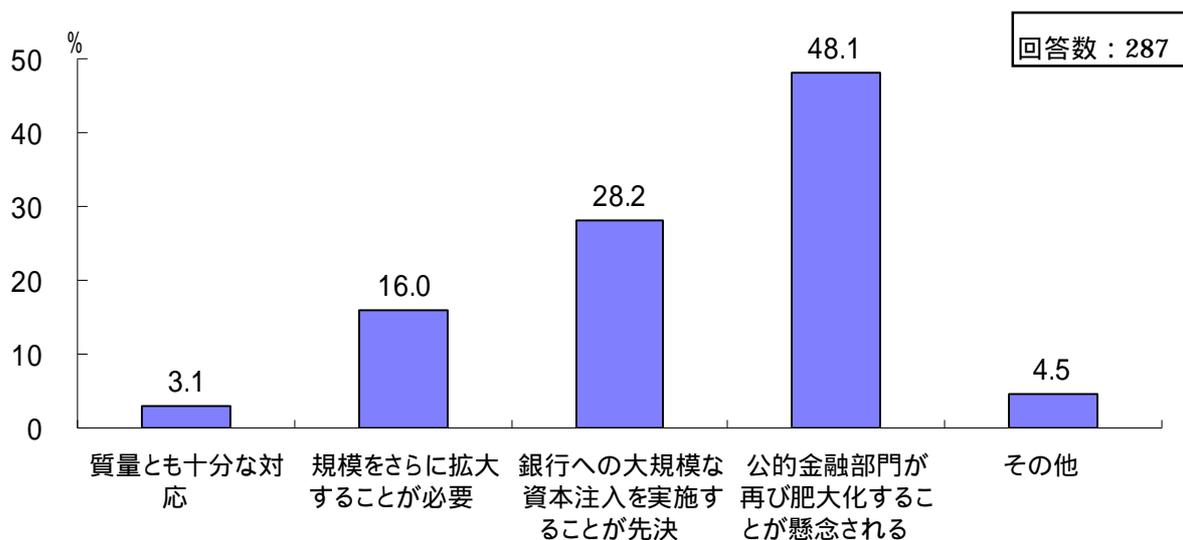
その他()

主な「その他」意見

とほぼ同意見だが、「短期的には景気押し上げ効果は乏しいものの」とは思わない。
課税ベースの拡充が行われており、この程度の税率引き下げでは実質増税となる。

(7) 緊急経済対策では、信用収縮対策として、信用保証制度の拡充、政府系金融機関の融資制度の拡充などで、事業規模5.9兆円を予定しています。緊急経済対策に盛り込まれた信用収縮回避策について、どのように評価しますか。

図表 21 半数近くが「公的部門の肥大化に繋がることへの懸念」を表明



質量とも十分な対応。

規模をさらに拡大することが必要。

銀行への大規模な資本注入を実施することが先決。

当面の対応としては望ましいが、公的金融部門が再び肥大化することが懸念される。

その他()

主な「その他」意見

対策としては評価出来るが、金融機関の機能を早期に正常な形に戻すことが重要。

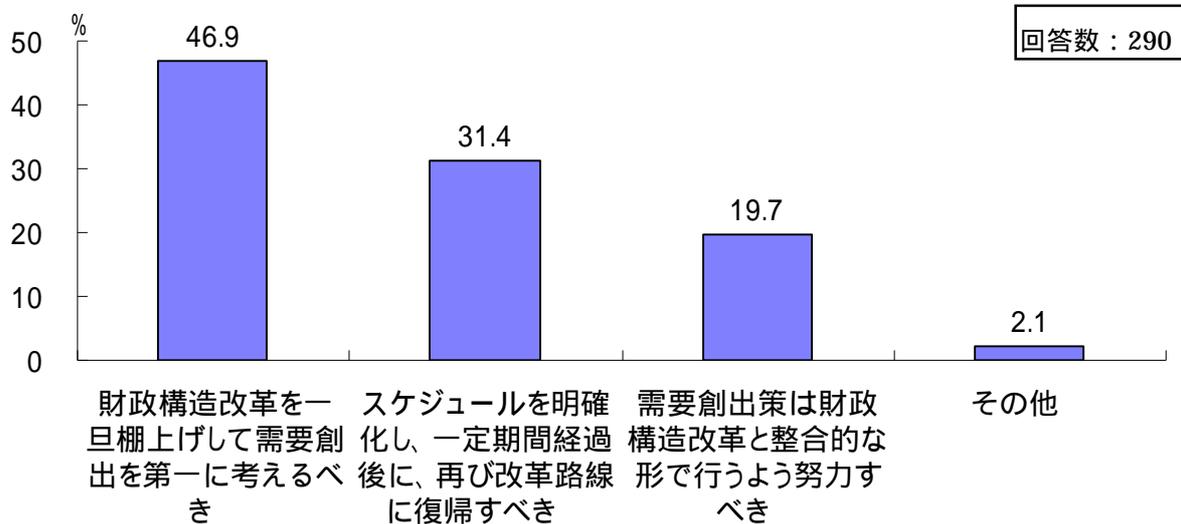
既に各銀行が注入申請を表明しているが、予定額は貸し渋り解消には不十分であり、より大規模な額が必要。

金融情勢の不安定化に鑑み、臨時・緊急的な対策として民間金融を補完する観点から、金融仲介機能の向上に寄与することを期待。

(8) 景気対策と財政構造改革との関係について、現時点ではどのようにお考えですか。

図表 22

「財政構造改革よりも需要創出」との回答が半数近くを占めるが、
「一定期間後に改革路線に復帰すべき」も 30%を超える



今は非常事態なので、財政構造改革を一旦棚上げして需要創出を第一に考えるべき。

財政構造改革を先送りする場合は、スケジュールを明確化し、一定期間経過後に、再び改革路線に復帰すべき。

日本経済を中長期的に展望した場合、財政構造改革を先送りすることは却って将来に禍根を残す可能性が高く、需要創出策は財政構造改革と統合的な形で行うよう努力すべき。

その他()

主な「その他」意見

財政構造改革は国有財産売却、民営化を含めて作り直すべき。

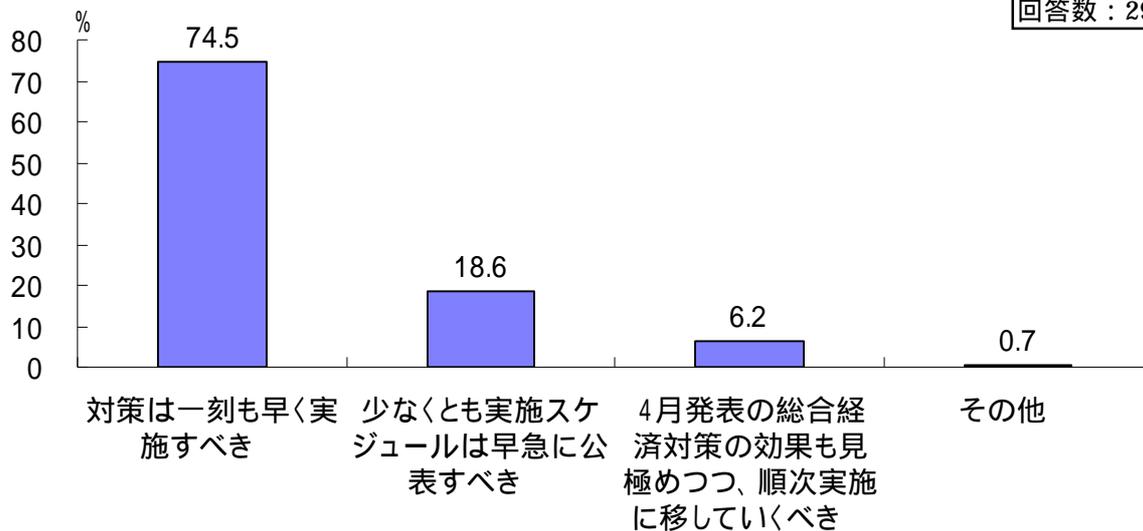
今は非常事態であるから だが、 も合わせて考えていくべき。

(9)小渕首相が総裁選時に公約していた景気対策が漸く発表されました。今後の政府の対応についてお伺いします。

図表 23

70%以上が一刻も早い実施を望む

回答数：290



日本経済は日一日と悪化しており、対策は一刻も早く実施すべき。

野党との調整等やむを得ず実施が遅れる場合もあるが、少なくとも実施スケジュールは早急に公表すべき。

4月に発表した総合経済対策の効果も見極めつつ、順次実施に移していくべき。

その他()

主な「その他」意見

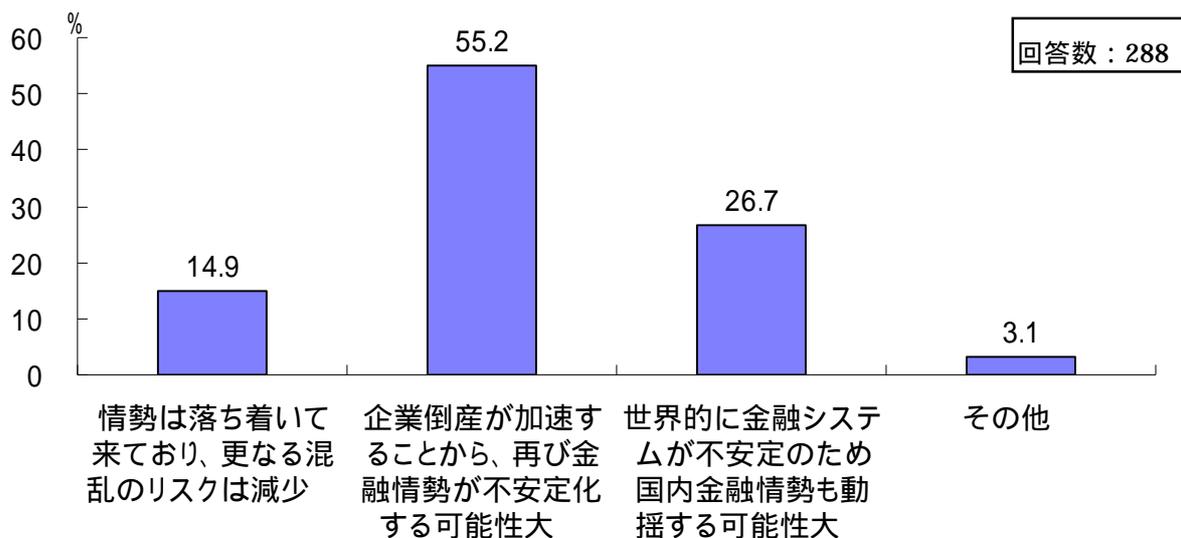
政策で景気がすぐ良くなるような印象を与えるべきではない。

2. 足許の国内金融市場は、信用リスクプレミアムの拡大から機能が大幅に低下しています。最近の金融情勢に関してお伺いします。

(1) 最近の金融情勢をどのように見ておられますか。

図表 24

「年末・年度末を控えての企業倒産の加速により、金融情勢が再び不安定化する可能性が高い」との回答が半数を超える



日銀の金融緩和により、情勢は落ち着いて来ており、更なる混乱のリスクは減少。

足許は小康状態にあるが、年末及び年度末を控えて企業倒産が加速することから、再び金融情勢が不安定化する可能性大。

世界的に金融システムが不安定化しているため、その影響を受け国内金融情勢も再び動揺する可能性大。

その他()

主な「その他」意見

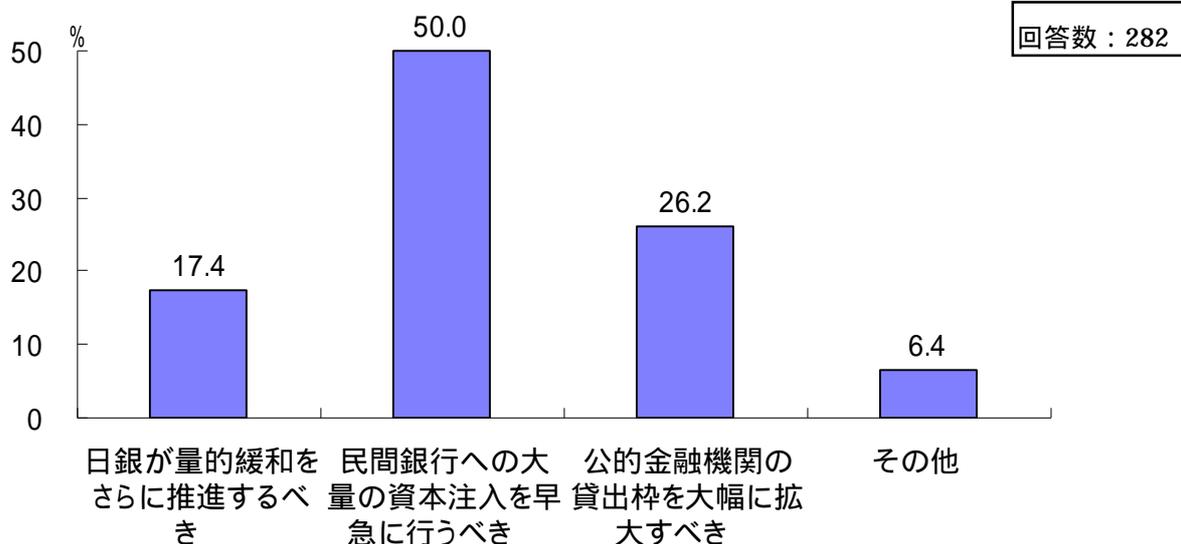
安定化のためには明確な不良債権のディスクロージャーとそれに見合った公的資金の早期注入が緊急の課題。

足許は小康状態にあるが、問題は解決された訳ではなく、当面不安定な状況が続く。

(2) 足許の厳しい金融環境を乗り切るためにどのような政策が求められるとお考えですか。

図表 25

厳しい金融環境を乗り切るためには「民間銀行への大量の資本注入が必要」との声が半数



日銀が量的緩和をさらに推進するべき。

民間銀行への大量の資本注入を早急に行うべき。

公的金融機関の貸出枠を大幅に拡大すべき。

その他()

主な「その他」意見

当面は現状維持。緊急時には公定歩合の0.25%への引き下げ等、更なる金融緩和が必要。

資本注入に加え、引当金の積み増し、低価法の採用等、財務体質の強化も必要。

「平成共同証券」を設立し、株式をデポジットする。必要なら7～8掛で融資する。又、デポジット株式は期末評価替をしない。

多少の血は流れた方がよい。

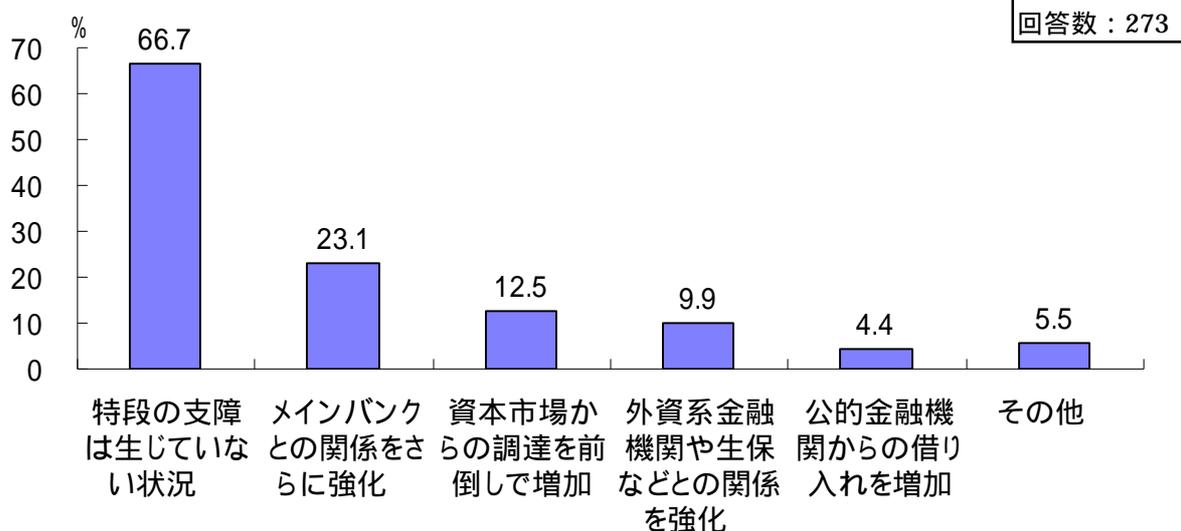
自然の展開にまかせるべきである。

はいずれも長期的には負の遺産となる。

(3) 年末ないし年度末の厳しい金融環境を乗り切るために、貴社ご自身は、貴社のグループ企業の資金繰り対策を含め、どのような対策を検討しておられますか(2つまで回答可)。

図表 26

70%弱が「特段の支障は生じていない」と回答。
20%強が「メインバンクとの結びつきを強化する」としている



今のところ資金調達について特段の支障は生じていない状況。

メインバンクとの関係をさらに強化。

資本市場からの調達を前倒して増加。

外資系金融機関や生保などとの関係を強化。

公的金融機関からの借入れを増加。

その他()

主な「その他」意見

必要に応じて資本市場からの調達にシフト。

手許資金を厚めに準備。

CPの前倒し発行。

資金需要の抑制。

製造業	99 人
加工組立	63
素材	36
非製造業	191 人
農・林・漁業	0
鉱業	0
建設	28
卸・小売	23
金融・保険・証券	40
不動産	11
運輸・通信・倉庫	27
電気・ガス・水道・熱供給	3
サービス	31
分類不能	28
回答者総数	290 人